

# 大阪市政に関する公開質問状に対する回答一覧

## <掲載にあたって>

以下の点につきましては、公開質問状に対する回答依頼時に、回答者側に了解頂いております。

- 掲載については、左から50音順で掲載しています。
- 回答については、原文のまま掲載しています。
- 掲載書式については、フォントを「MS明朝」、サイズを「10.5ポイント」、色を「黒色」として掲載しています。

社団法人関西経済同友会

## I. 市長に求められる先見性と強いリーダーシップ ～時代環境の認識と都市経営理念を明確に～

【質問】 あなたは大阪をどのような都市にしたいですか。

また、市政運営の理念と基本方針、その中で最も力を入れたい施策・その達成時期を示して下さい。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p><u>私の目指すまちづくり</u> は、 ①<u>誰もがいきいきと暮らし、チャレンジで</u> <u>きる安全・安心のまちづくり</u> です。</p> <p>誰もが将来を憂うことなく、毎日をいきいきと暮らし、自らの夢にチャレンジするためには、安全・安心が実感できるまちづくりが必要です。市民・ボランティア・NPO等と協働し、地域社会を支える力を高めるとともに、福祉・保健・医療・環境・防災等各分野において、市民・地域のニーズにきめ細かく応える施策・事業を展開し、安全と安心のネットワークを構築します。</p>	<p>●大阪をどのような都市にするか</p> <p>大阪の地盤低下が叫ばれて久しい。経済的にも文化的にも、また自治体の経営にあっても、横浜や名古屋と比較され、「元気がない」と批判されるようになりました。大阪を見捨てて、東京に本社を移す企業も少なくない。外部から人を呼んで改革してもらわざるをえない、あるいは大阪は未来がないというあきらめを語る人々に対して、深く考えずに賛同する市民もいるでしょう。</p> <p>しかしそうではないと私は考えます。大</p>	<p>参議院選挙では、安倍内閣、自民・公明与党に厳しい審判が下されました。これは小泉内閣以来の「構造改革」路線による貧困と格差の拡大や、過去の侵略戦争の正当化など、悪政を加速させてきたことにたいする審判です。そして、民意にもとづく新たな政治の流れが強まろうとしています。</p> <p>しかし、大阪市では保育所や学校給食の民間委託や、児童館とトモノス（勤労青少年ホーム）の廃止、国保料・介護保険料の値上げをはじめ、市民税や国保料の差し押えなど弱者切り捨ての政治が「改革」の名で強行されてきました。このように、大阪市</p>	<p>大阪は昔から、市民の創造的なアイデアと結束した市民パワーで発展、繁栄してきた都市です。しかし、40年以上「市長は助役から」という構図が続いた結果、「官」と「民」の風通しが悪くなり、大阪市の活力も衰えています。私は「世界のOSAKA」を市民パワーで再生するために、徹底した情報開示や計画段階からの市民参加により、市政を「官」から「民」に取り戻します。また「市民が主役」の市政を後戻りできない確かなものにするために、「市民憲章の制定」「自治基本条例の制定」「住民投票条例の制定」などにとりくみます。これらの「市民が主役」の市</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p><b>②市民・企業が持つ豊かな個性と創造性を発揮できる創造都市の実現</b> です。</p> <p>大阪が力強く発展し続けるためには、都市の活力が絶え間なく湧き出る土壌をつくる必要があります。これまで培ってきた人材、歴史・伝統、文化、産業、都市基盤など大阪の豊かな蓄積を強みとして、市民・企業・NPO等が豊かな個性と創造性を発揮し、新たな都市活力創出の好循環を生み出す、大阪らしい魅力ある創造都市を実現します。</p> <p><b>私の市政運営の理念と基本方針</b> は、<b>安全・安心のまちづくりと創造都市の実現を目指し、確固たる行財政基盤を確立する市政改革の実行</b> です。</p> <p>安全・安心のまちづくりと創造都市の実現のためには、新たな施策・事業を実施できる財源の確保、財政健全化による信用力の回復が必要であり、将来にわたって確固たる行財政基盤を確立する必要があります。この2年間、これまでの慣行・しがらみと訣別し、抜本的な市政改革を推進してきましたが、引き続き、緩むことなく改革を断行します。</p> <p><b>最重点課題</b> は、<b>市政改革の推進</b> です。</p> <p>改革はあらゆる施策を実現するための基盤となるものです。現市政改革基本方針に</p>	<p>阪は、危機に直面するたびごとに、市民が愛情を語り、わが郷土を立て直してきました。かつて大阪の町の人々は自らの力でまちを造ってきました。誇りと愛嬌と、含蓄と含恥に富んだ市民が、魅力あるまちづくりに参画してきました。八百八橋を架け、安治川を掘り、大阪城天守閣を復興し、通天閣を再建しました。市内の小学校の多くも市民の寄付で創設しました。市民と行政、経済界と行政がともに手を携えて、都市の格を高める努力をしてきました。</p> <p>経済力においても、文化力においても、そしてなによりも市民力においても、大阪は他都市を凌駕しています。大阪で暮らす私たちは、希望を持って未来を語るべきです。</p> <p>今こそ、まちづくりの明確なビジョンを示し、大阪を担うすべての人の力を結集して、「市民のまつりごとの再生」に取り組みたいと思います。なによりも大阪市民が失った「自信と誇り」を回復し、「希望と夢」を掲げたい。「元気で、陽気な市民力」を礎に、明日の大阪を形作りたいと考えています。</p> <p>●具体的な施策</p> <p>これからは東アジア各国都市との競争の</p>	<p>政は民意が反映しない市民不在の市政がまかり通っている現状です。</p> <p>私は、国民の「もっと新たな政治を」の声に応え、困った人を見捨てない、人情あふれるぬくもりのある市政を実現し、大型開発と同和行政の税金ムダ遣いにメスを入れ、市民の暮らし、営業、福祉、教育、文化、生活環境を優先する市政へ一大転換をはかるために全力をあげて参ります。</p> <p>長年にわたる「構造改革」によって、市民生活と中小企業は大きな痛手を受けています。工業や商業の企業倒産と廃業で、5年間に4分の1の事業所が減少しました。大阪市の完全失業率は12%におよび、パート・派遣労働など不安定雇用労働者は全労働者の40%を占めるに至っています。</p> <p>私は、「都市経営」「都市間競争」という誤った概念や都市論が、今日の疲弊した大阪市の現状を生み出していると考えています。弱肉強食の競争社会を戒め、「共生社会」の理念にたつて、中小企業や商工業者への貧弱な支援策を転換し、関係者と協同しながら抜本的に強化します。そのことが、都市再生に必ずつながると確信をしています。大阪市民持ち前の「創造力」を如何なく発揮できる大阪市再建を果たします。</p>	<p>政システム作りは4年の任期内にやり遂げる決意です。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>については、市民と約束した平成22年度までに必ず完遂します。</p>	<p>時代になります。</p> <p>北梅田をはじめとする大阪駅周辺地区の整備においては、「水と緑あふれるまちづくり」を進めます。大阪の玄関にふさわしい市民が憩える駅前整備を進め、北梅田の開発を担う民間事業者にも、「水と緑あふれるまちづくり」への協力を求めます。</p> <p>世界に誇れる大阪の顔となるべく、都市機能の集積を進めるとともに、地区に隣接する周辺地域の一体的整備を進めます。</p> <p>そして、文化創造産業の振興を重点政策として位置付け、大阪の基幹産業のひとつに育成します。アーツ・カウンシル（芸術文化政策を評価するボランティア型民間組織）の設立支援を含めた新しい文化政策を推進します。学校跡地などの貴重な公有地の売却に当たっては、周辺のまちづくりの方向性を見据えつつ、地域にふさわしい都市機能の導入・実現を目指します。</p> <p>都市再生のシンボルイベントである「水都大阪2009」を成功させ、市民参加による魅力ある水辺空間の活用推進を進めます。市が管理する水辺空間や橋、歴史的建築物を民間の知恵と力で活用します。</p> <p>上記の施策については、市長任期中の4年間に着手する、あるいは実現することを目指します。</p>		

## Ⅱ. 市政改革の断行

### 1. 改革の進化 ～現行市政改革マニフェストを超える改革を～

#### (1) 現行「市政改革マニフェスト」について

【質問】 現行の「市政改革マニフェスト」についての評価を示してください。 また、このマニフェストの今後について、加速・変更なし・転換のいずれを選択するか明らかにするとともに、加速ならば工程表案を、転換ならばその内容を示してください。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>職員厚遇問題を契機として、市政への信頼回復と財政危機の克服にむけて、これまでの慣行・しがらみと訣別し、市政改革を断行してきました。職員互助組合への交付金の全廃、特殊勤務手当の9割削減など職員厚遇の是正や、公益通報制度の導入をはじめとするコンプライアンス体制の確立など、全国の自治体と比べても進んだ姿になりました。マネジメント改革については、この2年間で、1,200億円を超える経費削減や、4,500人を超える職員数削減など、現市政改革基本方針の削減目標（5年間）の半分以上を達成しました。その結果、経常収支比率は100%をわり、全会計の市債残高は戦後始めて減少に転じるなど財政状況は一定改善に向かうとともに、改革の取組みが評価され、市債の格付においても東京都・横浜市と並ぶ高い評価を受けました。また、</p>	<p>関市長が進めてきた市政改革には、敬意を払いつつ、その成果も評価しています。しかし、ATC・WTCをはじめとする第三セクターの処理においては、特定調停による抜本処理の先送りを行い、傷口をさらに広げる結果となりました。二次破綻という最悪の結果を招く前に、赤字三セクの抜本処理を行うべきです。</p> <p>このような結果となった背景には、やはり市の内部から市長を選出してきた大阪市政の体質が影響したと考えざるを得ません。自らも責任を負うべき案件の処理について、銀行団等との厳しい交渉を行うには、やはり無理があったと考えています。</p> <p>さらに関市長の改革は、厳しい財政状況を理由に、市民の活力と創造の芽を摘むような方向へと進んでおり、これでは将来の大阪の未来は描けません。</p>	<p>現行の市政改革マニフェストは、「福祉施策が市民の自立意識を低下させた」、「公平・平等の行政の常識的発想を転換」するとのべるなど、大きな問題のあった都市経営諮問会議（座長・本間正明阪大教授）の提言を「原則的部分は継承」（関市長）したものです。</p> <p>「あり方や水準を検討すべき市民サービスの例」として、敬老優待パス、新婚家庭家賃補助、いきいき放課後事業など10項目があげられ、ゴミ収集の有料化や保育料の値上げなど、市民サービスの削減や負担増が目白押しです。また、水道や交通、病院事業の民営化など、地方自治体としての役割を放棄する内容も重大な問題です。</p> <p>一方、大阪市が陥っている財政危機の最大の原因である、ムダな大型開発や不公正乱脈な同和行政、破綻3セクへの公金投入</p>	<p>危機的な市財政の再建ためには市政の改革は最も重要な課題です。しかし、現行のマニフェストは、縦割り行政の枠内で、各局に予算や職員の一律削減を課し、取りまとめただけのものといえます。民間経営の目から見れば、より徹底した改革の可能性が見て取れる一方で、市民サービスの低下が懸念されるものとなっています。「5年間の採用凍結」など、将来の組織の活力を考慮する民間の経営者なら絶対に選択しないでしょう。私は市民や経済人の参加でプロジェクトチームを立ち上げ、「官」主導の市政改革の「光と影」を徹底検証し、市民生活への影響を重視したメリハリの利いた市政改革プランに転換します。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>これまでだれもできなかった、労働組合との関係の正常化や、旧同和对策事業の全面見直しも行いました。</p> <p>このように、<u>改革の仕組みづくりはでき、改革の道筋は見えてきましたが、まだ道半ば</u>です。経費削減目標を達成するためには、これまで以上の見直し努力が必要です。他都市と比べ多い職員数も早急に改善しなければなりません。労使関係の適正化、旧同和对策事業についても課題が残っています。まさに、<u>改革はこれからが正念場</u>です。</p> <p>市政改革が目指すものは、自律改革を持続する組織基盤づくりです。その意味で、常に、<u>改革は加速・進化させねばならない</u>と考えます。現市政改革基本方針の平成22年度までの目標達成はもちろんのこと、現改革の成果をふまえ、自律的な改革を緩みなく継続するため、平成21年度中には次期「市政改革基本方針」を策定します。</p> <p>また、特に課題となっている職員数については、削減目標を1年前倒しで達成するとともに、削減数を目標より3,000人程度上積み、平成24年度当初職員数3万6千人台を目標に削減を進めます。</p>		<p>などへの反省はまったくありません。</p> <p>このように、現行市政改革マニフェストは、まったく「改革」の名に値しないもので、抜本的な転換が必要です。</p> <p>私は、ムダな大型開発や破綻3セクへの公金投入を抜本的に見直し、同和行政は完全終了します。そして、財政が厳しいなかでも財源を確保し、国保料・介護保険料の値下げなど、市民の暮らしを守る本当の改革をすすめます。</p>	

(2) 市の財政について

【質問】 あなたは市の財政再建のためにどのような政策を実行しますか。その具体的な内容と工程表案を示してください。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>市政改革の目的は、財政危機の克服です。改革の進捗により財政状況は一定改善には向かってはいるものの、今後の財政収支見通しに懸念材料は多く、また、大阪市は生活保護の市負担金と国民健康保険会計への繰入金をあわせると、それだけで個人市民税に匹敵する財政構造にあります。このような中で、市民の安全・安心を守り、新たな施策・事業を実施する財源を確保するためには、財政健全化を強力に進めなければなりません。</p> <p>経常収支比率を95%、市債残高を10年後には市税収入の3倍を下回る水準にすることを目指して、7,000人を超える職員数削減をはじめとする人件費・物件費等経常経費の20%削減（5年で900億円削減）、施策・事業の重点化や一般競争入札の拡大等によるコスト圧縮などで投資的経費の25%削減（5年で1,100億円削減）など、平成22年度までに2,250億円の経費削減を達成します。特に、職員数については、削減目標を</p>	<p>●コストの削減 市職員の削減や厚遇の是正を含めた人件費の削減など、関市政が取り組んで来た行政改革は評価しており、今後も継続していく必要があると考えています。</p> <p>●短期的な資金調達策 赤字第三セクターの処理には、損失補償への対応が必要となります。このためには、民間企業における同種の問題処理にならない、含み益のある市の資産の売却あるいは担保とした資金調達方法を検討します。</p> <p>この一例として、大阪市役所本庁や区役所を賃貸ビルに見立て、これに不動産の証券化手法を適用することにより、資金調達を行うことが可能かを検討します。行政財産を一般財産に変更した上で、その不動産を担保に資金調達し（形式上は売却）、賃料で借入金を返済していく方法です。</p>	<p>大阪市の財政再建のためには、現在の財政危機の原因を明らかにすることがまず必要です。私は、①1990年代に湾岸開発などの過大な大型開発を起債によって推進し、起債残高が増大していること、②それがことごとく破綻し、その処理に巨額の公金投入を迫られていることにあると考えます。その典型が、WTC、ATCに代表されるいわゆる「5K赤字」です。</p> <p>したがって、財政再建のためには、①公共事業は、大型開発優先から福祉・教育・公園整備など市民生活に密着したものに転換し、財政支出の圧縮をはかること、②あらゆる面でムダをはぶくとともに、中小商工業への支援、震災・浸水対策など市民の安全にとって必要な事業、市民のくらしの充実につながる施策は実施することです。市民のくらしが改善されれば税収の増加につながります。</p>	<p>行政経費の節減のためには、あらゆる面から行政のムダを省き、簡素で効率的な行政システムを不断に追求していくこと以外ありません。しかし、それと同時に、大阪市を将来にわたって活力のある都市にするためにはメリハリのある財政運営こそが重要です。明確なビジョンに基づく「選択と集中」によって、歳出の大胆なシェイプアップをはかります。</p> <p>税収拡大のために様々な優遇策を考へることも必要ですが、まずは大阪市に対して税を負担していただく市民や企業が魅力を感じてもらわなければなりません。私の経験を活かし、歴史のあるまち、利便性、多様なビジネスチャンス、ユニークな企業集積など、大阪市が持つ都心居住や企業立地の魅力について市長自身が先頭に立って積極的にプロモートします。</p> <p>大阪市は、東京都のように首都整備を目的とした国からの投資があるわけでも、横浜市のように東京に住民の雇用の場を求め</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>1年前倒しで達成するとともに、削減数を目標より3,000人程度上積み、平成24年度当初職員数3万6千人台を目標に削減を進めます。</p> <p>24区役所で行っていた税務事務を、政令指定都市ではじめて7つの市税事務所に集約化したのに続き、平成20年度には局・区役所をこえて共通管理事務を集約化するなど、業務執行体制の抜本的な見直しを行います。公園管理や迷惑駐輪対策など区域をこえる課題に対しては、効果的な施策展開を可能にするため、「区役所連合」の設置を検討します。</p> <p>生活保護制度については、被保護世帯の半数が高齢者となっている現状に鑑み、高齢者のための新たな生活保障制度の創設を国に求めています。多額の赤字を抱える国民健康保険制度については、加入率、加入者の年齢・所得構成等の偏在要因を解消し、安定した財政基盤の確立と被保険者の負担軽減をはかるため、医療保険制度の一本化など抜本的な制度改善を国に対してはたらしかけます。</p> <p>また、経済の活性化をはかり市税の増収</p>	<p>●まちづくりの手法としての収益拡大策</p> <p>不動産の証券化手法は行政財産を普通財産に切替えることとなりますが、単に保有者を替えるだけではなく、市役所や区役所の低層階にレストランや商業施設を入居させ、賑わいのある公共施設にして地域の活性化を図り、賃貸収益を計上します。市や区の組織の中で市民の来訪が少なく、好立地である必要がない部署は、より賃料の安い民間ビルに移転させます。こうして生まれた市役所や区役所の空き床は、民間事業者テナント賃貸することで収益を計上します。</p> <p>●生活保護費を含む扶助費の抑制策</p> <p>全市の生活保護世帯の4分の1が西成区に集中しており、中でもあいりん釜ヶ崎地区が多く、野宿生活者を含めた生活保護・福祉施策を実効あるものとして取り組んでいくことが急務といえます。大阪市はこれまで行なってきた、行政が用意した施設に一時収容して仕事を探しお金を貯めて住居を得るといった組み合わせでは、自立を定着させていくことが困難で、結果的に扶助費の</p>		<p>ることができる都市でもありません。住民自身がまちで踏ん張っていかなければなりません。しかし、地方分権が進んだ現在においても、様々な制約によって、財政面で都市財政の自立が保障されているわけではありません。バブルに踊らされ、現在大阪市の抱える巨額の債務を生んだ大規模プロジェクトが破綻した背景には、まずもって大阪市政の責任を厳しく問うべきなのは当然ですが、景気対策と称して自治体へ過剰な投資を要請してきた国の関与もあったのです。同様の問題を抱える他の自治体とともに、国からの統制を排し、税財源の本格的移譲を求め、市民自らが決定することのできる財政を確立します。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>に努めるとともに、市有財産の処分・活用、                      広告事業収入など市税収入以外の財源の確保にも積極的に取り組みます。</p>	<p>抑制にもつながっていません。そうではなく、地域の既存の賃貸住宅等を活用して、まず「住まう」ための支援からはじめ、次に生活再建面での支援を地域ネットワークのなかで提供し、地域で見守りつつ地域に根付くような施策を実施するものです。なお、公的就労の拡大のために、次のような施策を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 公的就労の拡大をはかり、労働者の働く場の確保を進める</li> <li>b. 公的就労の対象としては、大阪市域の公園・道路等の清掃、駅前の自転車整理、水辺の清掃、地域のみまもり・夜警など、地域の美化、生活環境の向上にも資するサービスを選定し、働く喜びを実感できる施策</li> </ul> <p>公的就労の拡大は結果的に生活保護費の抑制に結びつくため、生活保護費と公的就労拡大の費用はトータルとして前年度を上回らないような予算措置を講じます。</p>		

### (3) 交通事業の民営化について

**【質問】** あなたは、大阪市交通事業（地下鉄・バス）の民営化についてどのようにお考えですか。  
もし、賛成ならば、具体的な工程表案をお示し下さい。  
反対ならば、その理由と高度な都市交通ネットワーク形成に向けたお考えを示して下さい。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>大阪市の交通事業（地下鉄・バス）については、将来にわたって持続可能で発展性のある経営形態として、「改革型地方公営企業」と「株式会社」の2案にしぼり、現在、具体的な検討を進めており、平成19年度中を目途に方向性を決定します。</p> <p>現時点の認識としては、地下鉄・バス両事業とも、来年すぐにと言うように、直ちに経営形態を変更することは困難であり、「改革型地方公営企業」にしても、「株式会社」にしても、まずは、事業ごとに検討を進めた上で、抜本的な経営改善をはかることが先決です。</p> <p>将来の目指すべき方向としては、同じサービスをより少ない費用で提供でき、本市の負担を最小とする自律的な経営が可能であれば、その経営形態がのぞましいと考えており、地下鉄事業については、市負担を最小限化するとともに、持続的・発展的な経営体とするため、議会の了解を得た上で、</p>	<p>●大阪市交通事業を民営化してはならない。</p> <p>公共交通における世界の潮流は、本格的な超高齢社会の生活を支える移動手段として、また地球環境・都市環境の改善を目指して自動車交通の代替交通手段として、公共セクターの強い関与のもと、公共交通の利用を推進していく方向にあります。世界の大都市の中で、韓国のソウル市は、都市交通改革に成功しています。ソウル市は民間事業者により経営されていたバス事業を、市が借上げて委託運行にするという準公営化を進めました。交通局の民営化とは逆の手法 ～民営から公営～ により都市交通改革を成し遂げたのです。この結果、ソウル市内の交通渋滞は解消し、公共交通の利用が進みましたし、都市環境は大きく改善されました。大阪市でも、このソウルに学ぶところは多々あります。</p>	<p>市民から「なんで黒字の地下鉄を民営化するのか分らん」との声が圧倒的です。地下鉄は4年連続の黒字で、地下鉄・バス事業全体でも黒字経営で民営化する必要性はまったくありません。ご指摘の他社との相互乗り入れによる交通ネットワークの拡充が、民営化しないと出来ないというのも全く根拠の無いことで、現に阪急、近鉄等との相互乗り入れがおこなわれています。逆に、民営化されれば、赤字路線は本数が減らされ、それこそ都市交通ネットワークはズタズタにされるでしょう。</p> <p>私は公営交通を維持するなかで、バス路線の拡充や、今里筋線の延伸など必要な新線建設も行い、さらに無料の敬老優待パスを存続させ、市民の足となる都市交通ネットワークを大阪市の責任で充実していきます。</p>	<p>市営地下鉄・バス事業は市内交通ネットワークの根幹を成しており、単に短期的な収益の黒字・赤字によって事業価値や経営形態を考えることはできません。経営形態について拙速に判断する前に、公営企業のもとでさらなる経営の効率化、私鉄各社との連携の充実、駅空間の活用をはじめとした新事業の展開、利用拡大の努力などを積極的に進め、経営の改善に努めます。</p> <p>私はとりわけ環境への負荷、市民の移動権の確保などの観点から地下鉄・バスの利用拡大を重視しており、マイカーから公共交通への利用転換を促す総合的な都市交通政策を策定します。これら経営改善の成果と都市交通政策を市民に対して明らかにしたうえで、任期中に交通事業の経営形態についての結論を出します。</p> <p>コミュニティ・バス（赤バス）については、各地域の特性に応じて、路線や運行形態の決定に対する市民参加や企業・NPO等と</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>市を主要株主とする株式会社への移行を目指して、株式会社化にも耐え得る経営基盤を構築できるよう、さらなる経営改善を行います。バス事業については、市民の足として必要な路線を維持するため、民間委託の推進など抜本的な経営改善に取り組みます。</p> <p>なお、関西の中核都市として、さらに国内の広域的な交通拠点としての機能を高めるため、中之島線・西大阪延伸線など大阪都市圏の主要都市につながる交通ネットワークの整備を着実に推進するなど、交通ネットワークの充実をはかります。</p>	<p>● 「共営」による収支改善</p> <p>地下鉄・バスは、路線ごとに、経営合理化がもっとも進められる民間交通事業者に「委託運行」をさせ、交通局職員の派遣・転籍による受け入れをその事業体に依頼します。初期段階では給与差の補填を含めた措置を行います。交通局職員が、民間企業の厳しい経営風土になじみながら、市場競争の中でのコスト削減と利用者へのサービスのあり方を学び、より低いコストで高いサービスを提供できるように経験を積みながら、段階的に民間経営形態への移行を目指します。</p> <p>このように、経営判断や料金設定などの中枢機能は公営を維持したまま、民間への業務委託を進める方法で、民間経営のよさを取り入れていくのが、共営、という発想です。その上で、黒字を出し高い初乗り運賃を値下げします。</p>		<p>の協働など、公営・民営の発想を超えた多様な手法を考慮しつつ、持続可能な地域の移動手段を追求していきます。</p>

## (4) 民間活力の活用・民営化について

**【質問】** あなたは、民間への業務委託、民間人の幹部登用、交通局以外の現業部門の民営化についてどのようにお考えですか。また、市職員の意識変革の観点から、人材マネジメントをどのように改革していきますか。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 淨 氏	平松 邦夫 氏
<p>多様化する市民ニーズに的確に対応し、事務事業の再構築をはかるため、民間の経営理念・経営手法を公的部門に積極的に導入しなければなりません。サービス向上、経費削減、市民参画・市民協働の推進、地域経済の活性化・雇用の創出等様々な観点から、平成19年度中に、大阪市における公共サービスの実施にかかる民間活用の基本的な考え方をとりまとめるとともに、平成20年度には、市民・NPO・企業等との官民協働の推進やPFI手法・市場化テストの活用についての具体的な実施計画を策定し、民間活力の活用を一層推進します。あわせて、その中で、団塊・シニア世代の知恵と経験を生かし、就労・生きがいにつながるビジネスとボランティアの場の創出にも取り組みます。また、本市が事業主体である必要が認められなくなった事業については、民営化の検討を行います。</p> <p>民間人の幹部登用については、市政改革</p>	<p>北梅田等の大阪の将来を担うリーディングプロジェクトにあっては、市長直轄の「事業本部制」を導入し、部局横断的な行政施策の展開を迅速に遂行する体制を作ります。</p> <p>市の組織では若手の部課長級人事を拡大し、積極的に外部人材の起用を行い、ネットワークに優れた「現場重視」「市民本位」の組織づくりを進めます。その上で、市は公共事業体として本来目指すべき公共サービスの適正な提供に集中し、市場化テスト等を通して市のサービスの民間開放を進めます。</p>	<p>大阪市は、フェスティバルゲートや大阪ドーム、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンなど、本来「官」ではなく「民」がおこなうべき事業に手を出してことごとく失敗してきました。しかし、歴代市長も局長など市の幹部も何の責任も取っていません。そして未だに民間で行うべき事業に公金を出し続ける誤りを繰り返しています。民間活力の活用や民営化という前に、まず、このことに決着をつけ、これら民間が行うべき事業から手を引くべきです。</p> <p>民間への業務委託について、市民サービスや安全・安心の観点から、市民参加で検討されるべきです。全国で、民営化や事業委託されたプールや保育所での事故、耐震強度偽装問題など民営化が引き起こす問題に見直しの声が上がっているところです。また、競争入札で落札された事業委託で働く労働者も多くが非正規雇用化されるなど劣悪な労働条件で、公務サービス労働をささ</p>	<p>公共サービスの提供を「官」が独占する時代は終わりました。様々な業務の民間委託や民間との協働について検討していきます。同時に、急激な「官」から「民」の流れの中で、安全性や信頼性が損なわれたり、過度なコスト重視の結果、民間事業者が劣悪な条件での委託を余儀なくされている場合も生じてきました。公共サービスのあるべき質を保障し、またともに公的責任を担っていく自治体と事業者の責務を明確にし、社会的弱者への配慮、男女平等参画、公正労働基準の確立といった社会的価値の実現を追求することを目的とした基本条例として、「公契約条例」の制定をめざします。</p> <p>また、右肩上がりの経済成長が望めない時代を迎え、持続可能な社会システムの確立が求められています。公共サービスも「公・民」が協働して担っていく時代といえます。その意味では、民間活力(市民の力)の活用の目的は行政コストの削減というよ</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>を進める中で、IT改革監（局長級）やマネジメント改革担当部長等、既に実行したのものもありますが、今後も、経営層や専門分野など民間の能力・経験・技術が発揮できるポストに民間人材の登用を進めます。</p> <p>市政改革の成否は、職員の意識改革にかかっています。職員の能力・実績を的確に反映する人事・給与制度を構築するとともに、キャリア形成と人事・研修の連動、外部機関を活用した研修、職員提案制度の拡充、政策提案型研修の充実など人材マネジメント改革により職員の意識改革を進めます。</p>		<p>える現状にあり、改善が必要です。</p> <p>ご指摘の市立病院についても、優れた機能をもつ市立病院は民間ではできない公共的役割を果たしており、引き続き市直営が必要と考えます。</p>	<p>りは、地域コミュニティの再生にこそあるといえます。地域コミュニティ再生に向けて、さまざまな専門的ノウハウを持つ大阪市の現場職員が、地域の中に飛び込み、NPOの皆さんのご協力もいただきながら、市民の皆さんと一緒にまちづくりを進めるシステムを確立することが重要です。また、高度医療など市民の生命と安全・安心を支える最後のセーフティネットの役割は、効率的経営の努力を尽くしながらも、公的な責任において確保されるべきであると考えます。</p> <p>人材マネジメントについては、これまでのように一部ポストに民間人を起用するというだけではなく、様々な行政現場において市民・NPOとの協働を進めることによって、現場レベルから職員の意識改革と人材育成にとりくみます。</p>

## (5) 府市連携について

【質問】 あなたは、大阪市と大阪府との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業を始めとする類似・同一業務の連携についての計画もお示し下さい。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>府市連携については、これまで、観光3団体の統合、海外事務所の統合、河川管理権限の移譲などを実行してきました。今後、さらに連携を強化して、二重行政を排し、大阪再生に取り組むため、「府市連携協議会」を設置し、住民サービスの向上と施策・事業目的の効果的・効率的な達成という観点から、中小企業支援施策、消費者支援施策、男女共同参画施策、権限委譲、文化・芸術支援施策、水道事業などについて、具体的な事業連携を進めつつ、さらなる連携方策の検討を進めています。また、公衆衛生研究所・環境科学研究所、公立大学、府営・市営住宅、ストック活用について、新たな検討課題として協議を進めており、成果を示したいと考えています。</p> <p>なお、根本的には、国・広域自治体・大都市の役割を法的に明確化し、二重行政を生じさせない地方自治システムの構築が必要であり、地方分権改革・道州制の議論が進む</p>	<p>市民の視点から、府市の連携事業を見直していきたいと考えます。例えば大阪府が進めている「防災セーフティロード」と連携、災害時の非難ルートを確保するべく、北ヤードから新御堂筋での事業化に着手していきたいと思ひます。</p>	<p>大阪府と市の重複・類似業務については、連携を強化すべきと考えます。たとえば大阪府立産業開発研究所と大阪産業創造館、大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所、府立大学と市立大学などが連携し、研究や技術・経営支援、教育の水準を量・質ともに向上させることは大きな意義があると思ひます。</p> <p>「二重行政の解消」に関しては、問題があります。「類似」「効率」で見るのではなく、市民の要望や、安全や安心の確保、創造都市構想の立場から、見る必要があると思ひます。市立労働会館廃止を求める声は市民からはなく、むしろ存続を求める請願が出されています。また、信用保証協会の理念も基本は同じですが、府と市がそれぞれ別のメニューを提供することでより広い資金ニーズに対応することが可能となっています。</p>	<p>既存の施設・サービスについては、まず大阪府との密接な協議によって連携強化をはかります。同時に、府市の類似施設・サービスについて統一した情報を市民に公開し、利用者の参画のもとで統廃合などの効率化と利便性の向上を検討します。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>中、大都市の実態に即した「スーパー指定都市」、広域的な課題に対応する「関西州」の創設を国等にはたらきかけます。また、府市の関係だけでなく、大阪市が中心となって、近隣自治体との水平連携を進め、効果的な協力・連携体制を構築します。</p>			

## 2. 将来を築く市政 ～地域主権時代を見据え、企画・立案・実行を～

### (1) 世界的な競争を生き抜く施策について

**【質問】** あなたは、世界的な都市間競争に大阪が生き残るための課題をどのように捉えていますか。また、課題克服のための具体的な政策をお示し下さい。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>本格的な人口減少社会が到来し、東京への一極集中が進行する中、さらに激化する世界的な都市間競争に打ち勝ち、大阪が活力を持ち続けるためには、都市活動を支える人材の育成・集積、新しい文化・産業の振興、都市再生などによる、個性と創造性を発揮できる都市社会の確立が不可欠です。</p> <p>これまで、市政改革により市役所の行動原理と組織風土を変えてきましたが、次の段階として、大阪市の都市経営の発想・進め</p>	<p>I の回答に含めております。</p>	<p>世界で注目されている学力世界一のフィンランドでは、「競争する社会はやめよう」の声が上がっています。現実には世界的競争が激しい現状にありますが、くらしにも経済にも社会的に妥当なルールがあつてこそ持続的社會が可能となるのではないでしょう。</p> <p>創造都市論を深め、施策を展開することが、世界のなかで独自の大阪色を発揮し、魅力のある都市に向かうと考えます。市民</p>	<p>関西は古くから地理的にも歴史的にも東アジアと関係が深く、最近でも一層その関係は深まりつつあります。大阪には高度な基盤技術を持った企業集積もあり、経済交流や貿易拡大にも十分な可能性がります。大阪ブランドの強化を官民一体で推進するなど、大阪経済の活性化を図ります。また、市長はシティセールスの先頭に立ちます。</p> <p>また、世界的な競争に生き抜く施策もた</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>方を大きく転換します。東京・ニューヨークなど「世界都市」を単にまねるのではなく、「人」をキーワードに、人材、歴史・伝統、文化、産業、都市基盤など大阪の豊かな蓄積を強みとして、市民・企業・NPO等の創造性・個性が生かされる、大阪らしい魅力ある創造都市を目指します。オンリーワンの創造都市・大阪を実現し、経済・文化両面で「大阪ならではのアイデンティティ」を世界に発揮することが、世界的な都市間競争に勝ち残る道と考えます。</p> <p>具体的な施策としては、企業の新事業・経営革新の支援、次世代ロボットテクノロジー・健康予防医療分野等における産業創出など経済の活性化をはかり、関西国際空港・大阪港の国際競争力の強化や物流ネットワークの充実など産業基盤を整備することはもとより、大学コンソーシアム大阪・関西社会人大学院連合をはじめ各大学との個性・特性を生かした連携による人材の集積・育成や、重点産業分野の立地促進助成をはじめ国内外の企業・大学・文化施設の誘致を積極的に進めます。</p> <p>また、創造都市実現の求心力となる文化・芸術団体の創造活動拠点を、既存資産を活用して体系的に整備します。各分野の有識</p>		<p>の創造的な活動によって創り出される豊かな文化・芸術、歴史のもとでこそ、産業が創造的に発展する方向に向かい、社会の様々な問題の解決にもつながるものです。人が生き働くうえで、創造性が尊ばれ競争社会が戒められる環境が広がるなら、産業を活性化することができます。</p> <p>大阪の大衆文化や歴史はずば抜けたたちからもっています。「市民による創造都市づくり」を開始しましょう。しかし、大阪の現状は産業が空洞化し、企業倒産や失業・半失業者、非正規労働者が増大しているため、地域経済が閉塞状況にあります。犯罪や自殺者も深刻です。大阪市は全国の政令指定都市のなかでも貧困と格差が突出した都市となっています。しかも、大型開発や3セク事業が破綻したツケによって財政危機を招き、有効な都市政策を打てないまま、さらに新たな大規模開発に乗り出しています。</p> <p>切実な市民要求の実現を急ぐと同時に、経済の国際化に対応した都市ビジョン、産業戦略、人間性の発揮を視野に入れた「市民による創造都市推進会議」を設置したうえで、市民が主役の都市再生をめざしていきます。</p>	<p>いへん重要な課題ですが、アジア諸国や諸都市との平和的共存という視点から施策展開することも重要な課題となっています。</p> <p>アジア地域の平和的共存は、その基礎に市民間・自治体間交流があってはじめて可能です。お互いの価値観を尊重し合って交流し合う市民外交を積極的に応援するとともに、都市間・自治体間外交を活発化させて、アジアと世界の平和に積極的に貢献していきます。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>者・専門家・NPO等と連携し、アートコミッテーターを設置するとともに、文化・芸術を総合的にプロデュースするシステムを構築し、創造都市の推進力とします。さらに、御堂筋・中之島・上町台地など「大阪の顔」となる地域を、創造都市のリーディング・エリアとして整備するとともに、ユネスコのクリエイティブ・シティ・ネットワークに参画し、世界の創造都市と連携します。</p>			

## (2) 大阪の都市づくりについて

【質問】 これらの点（※）に関するあなたの都市計画を示してください。

※<『公開質問状』P.4 より抜粋>

“大阪の活性化のためには、世界的な競争に勝つ政策だけではなく、人を惹き付ける魅力づくりも必要です。そのためには、水都ならではの都市景観の整備や市内に住むひとの暮らしの充実に向けての都心居住環境整備、長年の課題である街の緑化とヒートアイランド対策、女性の社会進出を支援する保育所等の充実、大地震に備えての防災対策、街の安全・安心の確保、が重要と考えます。また、すでに動き出している梅田北ヤードを最大限に活用していくことが必要です。”

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>大阪を魅力あるまちにするために、「誰もがいきいきと暮らし、チャレンジできる安全・安心のまちづくり」と「市民・企業が持つ豊かな個性と創造性を発揮できる創造都市の実現」のための施策・事業をバランスよく進めます。</p>	<p>I の回答に含めております。</p>	<p>先に述べたように、世界の先進都市に学び、街に息づく歴史と文化、町並みや人情を大切にする「市民による市民のための創造都市」をめざします。</p> <p>また、大阪市民の財産の切り売りや民営化の名による公務責任の放棄はせず、長年にわたる市民の財産を具体的に生かし、環</p>	<p>地球温暖化、ヒートアイランド現象などの環境問題、石油価格の高騰による経済への深刻な影響など、環境・資源の問題が懸念されています。大阪市も、大量に資源を浪費し、生活環境を軽視したままでは、都市として将来にわたって持続可能なはずはありません。環境にやさしい、持続可能</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>「<u>誰もがいきいきと暮らし、チャレンジできる安全・安心のまちづくり</u>」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所待機児童の解消を目指して、42,000人の入所定員を確保し子育てを支援</li> <li>・バーチャル工房拡充・チャレンジショップ開設・施設経営者育成など障害者の自立支援</li> <li>・認知症支援センターの設置と1万人の認知症サポーターの養成など認知症高齢者施策</li> <li>・NO<sub>2</sub>等の環境基準と、地球温暖化対策としてCO<sub>2</sub>等温室効果ガスの削減目標を達成</li> <li>・校庭の芝生化、開発・建替にあわせた屋上・オープンスペース緑化など都市緑化の推進</li> <li>・学校施設の全校耐震化をはじめ、都市基盤施設の耐震強化と民間建物の耐震化支援</li> <li>・市民・企業之力と職員流動化を活用した、放置自転車・美化対策と地域安全対策の充実</li> </ul> <p>「<u>市民・企業が持つ豊かな個性と創造性を発揮できる創造都市の実現</u>」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御堂筋・中之島・上町台地などの地域を、創</li> </ul>		<p>境や食の安全にも目を向ける都市づくりが大切だと考えています。</p> <p>具体的には、工業研究所や環境科学研究所など学術、研究、教育施設は市民の貴重な財産であり、独立行政法人化計画などを撤回します。大阪城・難波宮などの遺構の保存・整備をすすめます。消防力増強などの震災対策、東海・東南海地震による津波対策、浸水対策を強化します。大気汚染の改善、ダイオキシン類・アスベスト・土壌汚染・ヒートアイランド対策の強化や太陽光発電運動の奨励など、環境優先の街づくりをすすめます。消費者の健康と食の不安にこたえるため、「食の安全・安心条例」の制定など食品安全対策を強化します。また、家庭ゴミの各戸収集（無料）は維持し、分別収集の強化など家庭でも事業所でもゴミ減量を推進します。</p>	<p>な都市づくりをめざします。また、環境問題は都市生活を営む市民レベルのアクションも必要になっています。市民の行動を積極的に支援し、まちづくりへとつなげていきます。</p> <p>防災対策については、防潮堤の建設や建物の耐震化などハード面の対策だけでは不十分です。地域住民や昼間市民の協力を得て地域レベルの防災コミュニティをつくり上げます。また、老朽住宅が密集する地域、住民のコミュニティの希薄な地域などについては、その地域独自の視点から防災対策をすすめ、住民主体の取り組みも積極的に支援します。</p> <p>セーフティネットは、病気や事故、失業、犯罪など不測の事態に巻き込まれた人に対して、国や自治体が安全・安心を提供するためあらかじめ用意する施策です。こうしたセーフティネットが充実している自治体ほど安心・安全な自治体であるといえます、大阪市のセーフティネットをさらに拡充して、誰もが安心して暮らせる都市をつくります。</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>造都市のリーディング・エリアとして整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナレッジ・キャピタルの形成をはじめとする大阪駅北地区の整備の推進</li> <li>・都市再生緊急整備地域を中心に、関西の中核機能を支えるバランスのとれた都心再生</li> <li>・水都大阪に代表される、河川・ウォーターフロントを活用した親水性の高い空間づくり</li> <li>・地区計画などの都市計画的な手法を用いた良好な居住環境の維持・創出</li> <li>・HOPEゾーン事業など地域特性を活かした魅力ある居住地づくりの推進</li> </ul> <p>などの施策・事業を実施します。</p> <p>これらの施策・事業を実現するためには、当然、財源の裏付けが必要です。原則として通常予算で執行しますが、市政改革基本方針で示した今後の経費削減目標額の1割程度（3年間で約100億円程度）を重点政策予算枠の増額に充て、施策・事業の重点化を一層進めることで、重要施策の財源確保をはかります。</p>			

### (3) 市民参画について

**【質問】** あなたは、市政に対する市民参画についてどのようなお考えをお持ちですか。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>市民と行政との距離をなくし、市民ニーズを市の施策に的確かつ迅速に反映するためには、市政に対する市民参画が不可欠です。特に、市民に一番身近な区において、市民参画を積極的に進める仕組みをつくる必要があります。</p> <p>先ず、市民満足度に基づいた市政運営を行うために、市民の声、まちの声を幅広く聞き、それを施策・事業に反映させる、各区で1,000人を対象とする市民モニタリング・システムを構築します。あわせて、地域を支える幅広い人々や地域活動団体などが、地域課題の解決にむけて、ともに議論し、ともに取り組む「地域活動プラットフォーム」の形成を支援します。</p> <p>区政改革として、局から区への権限・予算の移譲をさらに進めるとともに、地域ニーズに迅速・的確に対応するため、区の自主企画事業にかかる予算を倍増し、区の創意工夫に基づく個性と特色ある独自事業を充実します。公園管理や迷惑駐輪対策など区域</p>	<p>市役所や区役所の担当者が地域へ出向き、課題が発生している現場で生の声を聞く機会が必要です。「課題」と施策の「担い手」との接点をコーディネートすることからスタートすべきだと考えています。</p> <p>福祉・教育・防災・子育てなどの役割を担う地域コミュニティ活動を支援・強化するとともに、市役所・企業等の退職者の社会参加を拡大するなど、地域を支える人づくりに取り組みます。町会・地域活動団体・NPOなどが参加し、地域の課題について情報交換し合う場づくりを希望する地域に対して、これを支援する制度を創設します。</p>	<p>地方自治と人権を尊重し、市内分権めざし24区にそれぞれ公募など民主的手続きで選出された「区民協議会」をつくり、区役所に予算も一定配分するなど市民が主人公の市政を実現します。議会のモニターテレビを区役所にも設置します。地域振興会が市民の自治組織に立ち戻るよう改めます。</p> <p>また、情報公開を3セク会社などにも広げます。ムダな大型開発の見直しにあたって、情報公開と市民による監視を徹底させ、市民参加で大型公共事業のあり方を再検討します。</p>	<p>現在の市政の停滞、後退を食い止め、再生するためには「官」と「民」の壁を取り払い、大阪の都市発展の源となってきた市民参加の市政を再生する以外ありません。徹底した情報開示、事業の計画段階からの市民参加などにより、市政を「官」から「民」に取り戻すことが何よりも先決です。</p> <p>大阪市の「憲法」ともいべき「市民憲章」と「自治基本条例」を制定して、市民が主役であることを明記するとともに、その意思と精神を市政運営全体に徹底させます。市民憲章は市民と市長の契約であり、その中には基本的なまちづくりの理念、市と市民の権利・義務、市政への市民参画などを盛り込み、「人権の尊重」もうたいこみます。</p> <p>住民投票条例は、住民生活に密着した重要な問題について住民に直接賛否を問う方法です。この条例を制定した自治体は全国で300を超えています。政策決定に強制力がないため、首長や議会が投票結果と異なる</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>をこえる課題に対しては、効果的な施策展開を可能にするため、「区役所連合」の設置を検討します。</p> <p>また、大阪市としても、市民・NPO等が主体となる様々な「市民会議」に積極的に参画し、大阪の課題に協働して取り組みます。</p>			<p>る政策決定を行い問題になるケースもありますが、重要事項で住民の意向を市政に反映させるには有効な手段であり、早期に制定をめざします。</p>

#### (4) 教育について

【質問】 あなたの教育に対する基本姿勢と具体策を示して下さい。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>新しい時代を創造する大阪の子どもたちが、未来に向かって希望をもち、自らの夢にチャレンジしていくためには、確かな学力と豊かな人間性を育成し、生きる力をはぐくまねばなりません。また、都市の持続的発展のためにも、次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりが必要です。このような教育の使命と市民の信頼に、しっかりとこたえるだれもが安心して通いたい、通わせたい学校づくりを、教育委員会とともに推進します。</p> <p>また、地方分権が進む中、教育の基本的</p>	<p>家庭・地域・学校の連携を強めて、地域ぐるみで子どもを育む環境づくり、教える・学ぶ環境づくりに取り組みます。</p> <p>公立学校の質的な向上、中堅の子育て世帯の市外流出を抑えるといったねらいも含めて、大阪市が未来の人づくりに対して投資するという、強いメッセージを市民、教員、内外に送ります。</p>	<p>私は、市長としていま一番大事なことは、貧困と格差が広がるなかで、教育の機会均等を実現するための条件整備だと考えています。そのために、子どもの医療費無料化は、一部負担金をなくし、所得制限なしで中学校卒業まで広げます。保育所・幼稚園で子育て支援事業を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。小・中学校での30人学級を計画的に実施し、就学援助制度も充実します。小学校給食は直営・自校方式をまもり、全中学校での給食を実施するなど学校給食を充実します。小学校各校に警</p>	<p>子ども条例の制定をはじめ、すべての子どもが共に生き共に育つ教育の推進など、子ども施策を拡充します。子ども条例は、国連の「児童の権利に関する条約」の理念に基づき制定するとともに、これまでの子どもの権利実現の取り組みを踏まえ、さらに発展させていくための手だてとして積極的に活用していきます。</p> <p>教育は、一人ひとりの子どもの社会的自立を保障するライフライン（生命線）であり、また同時に、子どもと社会の将来を決定する未来への投資です。すべての子ども</p>

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>な枠組みの整備と地方教育施策の支援については引き続き国が責任を持って行いつつ、地方の声を反映し、地方の創意工夫が活かせる制度づくり、「教育の地方分権」を推進しなければなりません。</p> <p>これまで、習熟度別少人数授業の実施や中高一貫教育校の開校など新しい試みに取り組んできましたが、今後も、現行のシステムに甘んじることなく、小学校・中学校の指導内容や指導方法に一貫性をもたせ、子どもたちの中学入学への不安を解消する小中連携の推進や、現場の学校長の裁量を拡大し、学校がニーズにあわせて施策・事業を選択・提案できる「カフェテリアプラン」の導入など、新たな仕組みづくりに取り組みます。また、民間教育の優れている点は、積極的に取り入れていきます。</p> <p>さらに、学校に入学する前の子どもたちの健全育成も重要な課題であると考えており、平成20年度に、就学前児童を対象とした「健全育成プログラム」を策定します。</p>		<p>備員を配置します。子どもたちのこころと命の学校である大阪市立貝塚養護学校・寄宿舎は存続させ、高等学校の統廃合計画を中止します。子どもたちを競争に追い立て、ふるいわけする教育の是正にとりくみます。</p>	<p>の学ぶ権利を実現し、生涯にわたって学び続ける基礎となる教養を形成するための学校教育改革をすすめます。</p> <p>また、中学校での給食導入を検討するなど「食育」を推進します。</p>

### Ⅲ.終わりに

【質問】あなたの好きな歴史上の人物は誰ですか。また、どのような点を見習いたいですか。

關 淳一 氏	橋爪 紳也 氏	姫野 浄 氏	平松 邦夫 氏
<p>五代 友厚 です。</p> <p>明治維新後の衰退した大阪経済を再生するため、大阪商業講習所（現大阪市立大学）、大阪株式取引所（現大阪証券取引所）、大阪商法会議所（現大阪商工会議所）の設立に尽力するなど、近代大阪の経済発展の礎を築かれました。日本の大変革期に、未来をしっかりと見据えながら、死をも顧みない情熱を持って、大阪のために改革に邁進された姿を見習いたいです。</p>	<p>ウォルト・ディズニー 世界中の子供たち、大人たちに夢と感動を与え続けた。アートと技術を融合した表現行為を産業とし、人生の後半は理想的なまちづくりに奔走した。</p>	<p>片山 潜（日本共産党創立者の1人）。まだ封建制度の名残が強かった明治の中ごろ、単身渡米して苦学し社会学、神学を修めました。帰国後日本社会の発展方向を社会科学の立場で解明し、日本共産党の創立のために活躍しました。その洞察力と実践力には勇気を与えられます。</p>	<p>&lt;事務局注&gt;</p> <p>回答なし</p>

以上